

生産性運動 15 周年宣言

昭和 45 年 3 月 3 日

生産性年間推進本部・日本生産性本部

わが国の生産性運動は、多大の成果をおさめて、ここに 15 年を経過した。この間、わが国経済は、国際的にも例をみない高度成長を達成し、海外の注目を集めた。

高度成長の道程は、新たな経験の連続であった。産業・雇用構造の変化と、経済の国際化は著しく、オートメーションは生産方式を革新し、輸送の高度化は流通の相貌を一変した。近時におけるコンピューターの急速な発達、知識と情報の意義を飛躍的にたかめ、経営の革新を迫った。かくて高度成長は、高福祉、最適雇用の社会への展望を可能にし、生産性の新たな次元が開かれようとしている。とりわけ、アジアの一角におけるこの達成が、アジアの諸国民に、未来への確信を促した意義は大きい。

しかしながら、われわれは高度成長の過程で、いくたの社会的ひずみを経験した。物価の高騰、公害の増大は、国民生活にとって由々しい脅威となり、人心の混迷もまた、この成長と関連なしとしない。現代社会の特質は、高度の技術水準と大規模に組織された機構にあり、これらは、高度生産性社会の実現にとって、不可欠の要素であるが、技術の革新と組織の巨大化は、人間疎外をひきおこす危険性を内包している。この弊害を克服するためには、何よりも人間尊重の精神に基づき、参加の原則を、すべての組織に適用しなければならない。

一方、目を国際社会に移すとき、まず、先進諸国の間においては、流動的な国際経済環境を安定路線へ導き、人間と文化の国際交流を進めて、人類未踏の新社会建設に努めることが肝要である。また、発展途上の諸国に対しては、その開発と発展を助長することが急務であり、先進諸国に課せられた責務は極めて大きい。

究極において、生産性は人間のものである。生産性運動も、人間における正義の実現と、自由と平等の伸長、連帯の強化へと発展させなければならない。この自覚に立てば、いまや生産性運動は、人間の進歩に対する不動の信念と、激動に挑む断固たる決意を示すべきときである。従って、運動の課題はいよいよ深く、いよいよ広くあらざるをえない。

かかる見地から、われわれは 1970 年代への出発に当って、生産性運動の 3 原則を踏まえ、高度生産性社会の実現を目ざして、新たに運動の 5 つの目標を、以下のとおり確認し、生産性運動の一層の発展を期する。

1. 経営革新と人間尊重

新時代に対応する技術の開発と経営の革新は、人間尊重の原則をつらぬくことによって達成される。教育は、これを実現する必須の方途である。

1. 組織と情報への参加

生産性向上の具体的展開は、すべての構成員がその役割に応じて、組織と情報へ参加することによって推進される。

1. 最適雇用の促進

進歩を希求する精神の涵養と人間能力の関発は、生産性向上の源泉であり、その実現を通じて、各人の能力は最適に活用、発揮される。

1. 高福祉の実現

生産性向上の成果は、豊かな社会の実現と、富の公正、福祉の向上を期して、社会的に配分される。

1. 国際連帯の増進

開発途上国の発展と高生産性諸国間の協力は、相互理解と連帯への具体的行動によって展開される。

ここに、日本生産性本部創立 15 周年ならびに生産性年間発足に際し、宣言する。